

平成27年度事業概況

平成27年度は、「第6次中期3か年計画」の最終年度にあたり、着実に計画の達成に向けた取り組みを進めるとともに、健全経営が確保された組織・経営基盤の拡充に取り組んでまいりました。

指導事業においては、営農部門では前年度単収が低迷したトマト、春先の天候不順で出遅れたハウレンソウの生産量回復に向けて営農指導員は出荷組合と連携、一定の挽回を実現できました。生活部門では、JAひだ女性部と地域に根ざした食農教育活動に取り組み、また厚生連病院と連携した移動健康教室を開催するなど、「豊かで暮らしやすい地域社会実現」の一翼を担う活動を中心に展開しました。

販売事業においては、一年を通じた天候不順により多くの品目において収量と品質に影響を受けることとなりました。米穀関係では、前年「飛騨こしひかり」が日本穀物検定協会食味ランキングで「特A」認証を取得したことを受け、平成27年度産は県下コシヒカリから独立した「飛騨こしひかり」独自の概算金枠を設定しました。園芸関係では、パートナー市場・量販店との販売を強化する一方で、選果場での下位等級品のアイテム商品への対応など、単価の底上げに取り組みました。畜産関係では、子牛・肉牛とも昨年同様に品薄状態の影響により価格の高騰が続きましたが、肉豚については価格低迷の市況展開となりました。

信用事業においては、乳がん検診クーポン券付定期貯金の販売をはじめ各種キャンペーン等の展開により貯金残高は前年より増加しました。貸出金は地域金融機関の金利競争が一層激しくなる中、飼料用米融資の提案や、各種ローンの提案推進に取り組みました。資金運用面においては、資金を効率的に運用するために債券等の売買を中心に計画的な上回る収益を確保しました。

共済事業においては、組合員・利用者および地域住民へ「安心」と「満足」を提供し、将来にわたる強固な事業基盤の構築をめざす中で、3Q訪問活動を中心に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供および推進戦略の拡充と信頼性向上の取り組みを目的とし、普及推進活動を展開しました。

購買事業においては、営農部門では農家所得の増大、農業生産コストの削減、農業資材等価格対策が求められる中、『営農のてびき』『農業資材注文書』の奨励措置変更等鑑み農家視線で策定しました。自動車燃料部門では、自動車は販売台数が伸びたものの、燃料・ガスにおいては暖冬の影響を受け、伸び悩みました。生活部門では、恒例の「美の祭典」や「五月人形・こいのぼり大展示会」を開催し、事業量確保に努めました。

経営管理面においては、TPP（環太平洋連携協定）の大筋合意や、日銀のマイナス金利政策の導入など外部環境の変化が激しさを増す中、組合員・地域住民の皆様から信頼されるJAを目指すため、業務の健全性を確保し、法令等遵守の更なる徹底を図るとともに、リスク管理態勢の充実に努めました。

5年間の主要な事業の状況

(単位：百万円、口、人、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貯金等残高	274,558	277,868	280,960	290,154	292,281
貸出金残高	79,842	76,491	75,297	75,190	73,281
有価証券残高	21,680	24,126	21,365	13,059	12,816
経常収益（事業収益）	45,154	44,884	46,475	26,261	25,206
信用事業収益	3,536	3,223	3,485	3,901	3,132
共済事業収益	1,903	1,848	1,738	1,718	1,716
農業関連事業収益	27,937	28,415	29,530	10,042	10,438
生活その他事業収益	11,767	11,386	11,707	10,588	9,909
営農指導事業収益	9	10	13	10	9
経常利益	534	△ 2,107	434	341	414
当期剰余金	189	△ 2,208	276	57	255
剰余金配当金額	95	95	94	94	94
出資配当の額	95	95	94	94	94
事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
出資金	6,416	6,396	6,358	6,370	6,388
出資口数	6,416,780	6,396,921	6,358,961	6,370,421	6,388,313
純資産額	23,440	21,569	21,647	21,668	21,668
総資産額	303,779	305,307	308,327	317,217	319,708
職員数（臨時職員含人数）	792(1,147)	780(1,149)	755(1,123)	718(1,092)	697(991)
単体自己資本比率（%）	20.44	19.12	19.29	18.38	18.40

※1 経常収益は、各事業の事業収益です。

※2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

※3 信託業務の取り扱いはありません。

※4 職員数は、期末退職者を除いた人数です。なお、平成27年度の臨時職員は社会保険加入者が対象です。

※5 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーセルⅡ）に基づく自己資本比率を記載しています。

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	289,735,911	292,107,140	1.信用事業負債	291,104,384	293,408,358
①現金	2,125,443	2,395,459	①貯金	290,154,798	292,281,305
②預金	203,115,968	207,262,233	②借入金	119,557	95,140
系統預金	203,115,968	207,262,233	③その他の信用事業負債	830,027	1,030,742
③有価証券	13,059,426	12,816,878	未払費用	354,245	384,041
国債	5,181,990	5,304,162	その他の負債	475,782	646,700
地方債	397,764	388,663	④債務保証	-	1,169
金融債	1,807,522	1,002,240	2.共済事業負債	1,056,930	1,174,951
社債	2,282,379	2,213,205	①共済借入金	15,779	15,103
株式	152,642	47,095	②共済資金	572,064	704,229
受益証券	3,137,529	3,784,850	③共済未払利息	131	138
投資証券	99,599	76,663	④未経過共済付加収入	466,878	454,903
④貸出金	75,190,698	73,281,019	⑤その他の共済事業負債	2,076	577
⑤その他の信用事業資産	1,945,949	1,998,479	3.経済事業負債	1,040,318	1,235,137
未収収益	1,314,413	1,316,675	①経済事業未払金	851,946	762,720
その他の資産	631,535	681,804	②経済受託債務	36,201	316,603
⑥債務保証見返	-	1,169	③その他の経済事業負債	152,169	155,813
⑦貸倒引当金	△ 5,701,575	△ 5,648,099	4.雑負債	828,803	727,118
2.共済事業資産	17,654	16,570	①未払法人税等	143,874	31,233
①共済貸付金	15,779	15,103	②資産除去債務	7,521	-
②共済未収利息	131	138	③その他の負債	677,406	695,885
③その他の共済事業資産	1,744	1,328	5.諸引当金	1,517,818	1,493,749
3.経済事業資産	4,667,492	4,794,007	①賞与引当金	213,643	208,864
①受取手形	4,423	5,259	②退職給付引当金	1,218,378	1,182,738
②経済事業未収金	2,521,120	2,322,722	③役員退職慰労引当金	85,796	102,147
③経済受託債権	55,904	288,098			
④棚卸資産	917,191	965,959	負債の部 合計	295,548,253	298,039,316
購買品	708,877	737,883	(純資産の部)		
その他の棚卸資産	208,313	228,076	1.組合員資本	21,291,832	21,469,418
⑤預託家畜	1,517,048	1,580,610	①出資金	6,370,421	6,388,313
⑥その他の経済事業資産	81,725	58,002	②利益剰余金	14,952,127	15,113,371
⑦貸倒引当金	△ 429,922	△ 426,644	利益準備金	4,080,000	4,095,000
4.雑資産	280,279	592,003	その他利益剰余金	10,872,127	11,018,371
5.固定資産	10,804,632	10,598,936	施設整備積立金	1,600,000	1,300,000
①有形固定資産	10,668,998	10,462,031	税効果調整積立金	403,673	403,860
建物	16,575,651	16,437,486	経営安定化積立金	200,000	400,000
機械装置	4,915,579	4,974,192	特別積立金	8,296,516	8,296,516
土地	4,480,217	4,530,791	当期末処分剰余金	371,936	617,993
建設仮勘定	34,938	48,223	(うち当期剰余金)	(57,912)	(255,838)
その他の有形固定資産	5,162,981	5,219,498	③処分未済持分	△ 30,716	△ 32,266
減価償却累計額	△ 20,500,370	△ 20,748,159	2.評価・換算価額等	376,964	199,391
②無形固定資産	135,634	136,905	①その他有価証券評価差額金	376,964	199,391
6.外部出資	11,344,523	11,170,100			
系統出資	11,050,387	10,874,853	純資産の部 合計	21,668,796	21,668,809
系統外出資	272,436	273,547	負債及び純資産の部 合計	317,217,050	319,708,125
子会社等出資	21,700	21,700			
7.前払年金費用	179,421	196,046			
8.繰延税金資産	187,134	233,319			
資産の部 合計	317,217,050	319,708,125			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
1.事業総利益	6,894,711	6,862,276
①信用事業収益	3,901,870	3,132,677
資金運用収益	3,098,562	2,860,177
(うち預金利息)	(1,186,185)	(1,201,707)
(うち有価証券利息)	(501,423)	(261,550)
(うち貸出金利息)	(1,226,642)	(1,144,377)
(うちその他受入利息)	(184,310)	(252,542)
役務取引等収益	176,254	178,057
その他事業直接収益	511,355	14,301
その他経常収益	115,697	80,141
②信用事業費用	1,562,153	941,684
資金調達費用	422,555	446,650
(うち貯金利息)	(384,794)	(408,260)
(うち給付補填備金繰入)	(29,071)	(28,586)
(うち借入金利息)	(2,471)	(3,940)
(うちその他支払利息)	(6,218)	(5,862)
役務取引等費用	59,971	63,594
その他事業直接費用	17,744	26,804
その他経常費用	1,061,882	404,635
(うち貸倒引当金繰入額・戻入)	(615,714)	(△ 40,274)
(うち貸出金償却)	(15,109)	(34,495)
信用事業総利益	2,339,716	2,190,993
③共済事業収益	1,718,370	1,716,689
共済付加収入	1,637,748	1,595,001
共済貸付金利息	304	358
その他の収益	80,317	121,329
④共済事業費用	103,513	112,308
共済借入金利息	302	358
共済推進費	48,351	57,989
その他の費用	54,859	53,961
共済事業総利益	1,614,856	1,604,381
⑤購買事業収益	17,805,985	17,448,558
購買品供給高	17,676,748	17,306,595
その他の収益	129,237	141,962
⑥購買事業費用	15,882,322	15,391,303
購買品供給原価	15,373,137	14,992,282
購買品供給費	238,356	226,893
その他の費用	270,828	172,126
(うち貸倒引当金繰入額・戻入)	(87,784)	(△ 3,277)
購買事業総利益	1,923,663	2,057,255
⑦販売事業収益	415,459	441,514
販売手数料	290,819	315,883
その他の収益	124,639	125,631
⑧販売事業費用	55,690	64,452
販売費	766	815
その他の費用	54,924	63,636
販売事業総利益	359,768	377,062
⑨農業倉庫事業収益	45,580	38,512
⑩農業倉庫事業費用	16,478	17,490
農業倉庫事業総利益	29,101	21,021
⑪加工事業収益	254,008	310,705
⑫加工事業費用	194,355	244,709
加工事業総利益	59,653	65,995
⑬利用事業収益	1,451,938	1,437,009
⑭利用事業費用	921,170	937,337
利用事業総利益	530,768	499,671

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
⑮こめ流通事業収益	550,154	548,188
⑯こめ流通事業費用	489,801	496,004
こめ流通事業総利益	60,352	52,184
⑰福祉事業収益	54,969	60,412
⑱福祉事業費用	20,442	21,527
福祉事業総利益	34,526	38,885
⑲その他経済事業収益	49,225	59,447
⑳その他経済事業費用	24,444	23,941
その他経済事業総利益	24,780	35,506
㉑指導事業収入	13,680	12,574
指導事業補助金	2,761	2,598
実費収入	10,918	9,976
㉒指導事業支出	96,157	93,254
経営改善費	45,442	46,757
生活改善費	11,532	10,280
教育情報費	39,182	36,216
指導事業収支差額	△ 82,477	△ 80,679
2.事業管理費	6,774,112	6,668,550
①人件費	4,751,313	4,740,011
②業務費	522,683	510,243
③諸税負担金	169,580	163,176
④施設費	1,314,109	1,238,954
⑤その他事業管理費	16,425	16,164
事業利益	120,599	193,726
3.事業外収益	286,693	278,931
①受取雑利息	916	748
②受取出資配当金	152,788	153,598
③賃貸料	90,128	90,683
④償却債権取立益	31,720	21,531
⑤雑収入	11,140	12,369
4.事業外費用	65,851	57,709
①賃貸施設費用	55,627	54,633
②雑損失	10,223	3,076
経常利益	341,441	414,948
5.特別利益	175,978	110,889
①固定資産処分益	22,363	1,494
②一般補助金	57,798	92,570
③固定資産圧縮特別勘定戻入	79,008	-
④その他の特別利益	16,807	16,824
6.特別損失	215,509	185,772
①固定資産処分損	18,969	37,993
②固定資産圧縮損	136,806	92,570
③減損損失	264	2,255
④固定資産解体費用	30,190	32,213
⑤その他の特別損失	29,277	20,740
税引前当期利益	301,910	340,065
法人税・住民税及び事業税	228,800	88,198
過年度法人税等戻入額	-	△ 24,233
法人税等調整額	15,196	20,261
法人税等合計	243,997	84,226
当期剰余金	57,912	255,838
当期首繰越剰余金	340,617	346,514
会計方針の変更による累積的影響額	△ 42,406	-
遡及処理後当期首繰越剰余金	298,211	346,514
税効果調整積立金取崩額	15,813	15,640
当期末処分剰余金	371,936	617,993

注記表

平成26年度	平成27年度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,529,080千円です。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,554,746千円です。</p>

平成26年度	平成27年度																				
<p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が42,406千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ886千円減少しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、13,099,112千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,224,952千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">580,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,300,280千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,642,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350,994千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。</p> <p>所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	6,224,952千円	構築物	580,555千円	機械装置	4,300,280千円	器具備品	1,642,329千円	その他	350,994千円	<p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度（平成20年度）開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、13,161,713千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,199,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">580,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,325,712千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,704,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,191千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。</p> <p>所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	6,199,946千円	構築物	580,555千円	機械装置	4,325,712千円	器具備品	1,704,307千円	その他	351,191千円
建物	6,224,952千円																				
構築物	580,555千円																				
機械装置	4,300,280千円																				
器具備品	1,642,329千円																				
その他	350,994千円																				
建物	6,199,946千円																				
構築物	580,555千円																				
機械装置	4,325,712千円																				
器具備品	1,704,307千円																				
その他	351,191千円																				

平成26年度

なお、未経過リース料は81,140千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。

3. 担保に供している資産等
 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金100,600千円を差し入れております。
4. 子会社等に対する金銭債権・債務
 子会社等に対する金銭債権は、44,877千円です。
 子会社等に対する金銭債務は、358,109千円です。
5. 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、56,076千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
6. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破綻先債権	364,274
延滞債権	8,912,927
3か月以上延滞債権	64,870
貸出条件緩和債権	992,433
合 計	10,334,505

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
- ハ「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいう。
7. 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,432,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 149,746千円 |
| うち事業取引高 | 80,723千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 69,023千円 |
| 子会社等との取引による費用総額 | 94,731千円 |
| うち事業取引高 | 87,686千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 7,045千円 |
2. 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。

なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

平成27年度

なお、未経過リース料は79,181千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。

3. 担保に供している資産等
 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金100,600千円を差し入れております。
4. 子会社等に対する金銭債権・債務
 子会社等に対する金銭債権は、32,060千円です。
 子会社等に対する金銭債務は、440,956千円です。
5. 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、294,760千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
6. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破綻先債権	327,547
延滞債権	8,572,426
3か月以上延滞債権	43,578
貸出条件緩和債権	966,879
合 計	9,910,431

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
- ハ「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいう。
7. 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,432,000千円が含まれています。

III 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 153,382千円 |
| うち事業取引高 | 86,293千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 67,088千円 |
| 子会社等との取引による費用総額 | 115,224千円 |
| うち事業取引高 | 108,607千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 6,617千円 |
2. 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。

なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

平成26年度

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	用 途	種 類	減損損失
旧神岡寺林倉庫	遊休	土地	107
旧数河支店	遊休	土地	157
合 計			264

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、事業推進部門の金融部と審査部門の資金部に分離し、審査基準及び審査体制の整備などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないように留意するとともに、個々の案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、リスク管理の徹底を図っています。また、自己査定の実施については、「資産査定要領」に基づいた「資産査定事務手続」により、保有する資産を個別に検討して回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従い区別して、資産の不良化によりどの程度危険にさらされているかを判断します。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部が営業課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

平成27年度

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	用 途	種 類	減損損失
下呂市森字大谷	遊休	土地	170
広瀬燃料基地跡地	遊休	土地	429
旧益田牧草乾燥施設	遊休	建物	1,456
下呂市乗政字島・字野垣	業務外	土地	199
合 計			2,255

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、事業推進部門の金融部と審査部門の資金部に分離し、審査基準及び審査体制の整備などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないように留意するとともに、個々の案件についても担保価値のみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、リスク管理の徹底を図っています。また、自己査定の実施については、「資産査定要領」に基づいた「資産査定事務手続」により、保有する資産を個別に検討して回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従い区別して、資産の不良化によりどの程度危険にさらされているかを判断します。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部が営業課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

平成26年度

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が427,974千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金探りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では「ALM委員会」において組合全体の資金探りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	金 額
預金	203,115,968	202,985,492	△ 130,475
有価証券(その他有価証券)	13,059,426	13,059,426	-
貸出金	75,190,698	-	-
貸倒引当金	△ 5,701,575	-	-
貸倒引当金控除後	69,489,123	71,316,767	1,827,643
資産小計	285,664,518	287,361,686	1,697,167
貯金	290,154,798	290,415,219	260,420
負債小計	290,154,798	290,415,219	260,420

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

平成27年度

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が392,943千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金探りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では「ALM委員会」において組合全体の資金探りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	金 額
預金	207,262,233	207,240,962	△ 21,270
有価証券(その他有価証券)	12,816,878	12,816,878	-
貸出金	73,281,019	-	-
貸倒引当金	△ 5,648,099	-	-
貸倒引当金控除後	67,632,919	69,899,466	2,266,546
資産小計	287,712,031	289,957,307	2,245,275
貯金	292,281,305	292,965,769	684,464
負債小計	292,281,305	292,965,769	684,464

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

平成26年度

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,344,523

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	203,115,968	-	-	-	-	-
有価証券のうち 満期があるもの	1,215,000	1,419,274	368,650	1,119,910	2,239,518	5,290,767
貸出金	13,690,473	6,612,962	5,710,016	5,128,666	4,489,854	37,244,494
合計	218,021,441	8,032,237	6,078,666	6,248,576	6,729,373	42,535,262

- 貸出金のうち、当座貸越3,426,319千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,314,229千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	223,097,363	25,321,869	24,721,765	7,348,445	9,665,354

- 要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

- (1) 満期保有目的の債券
該当はありません。

平成27年度

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,170,100

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	207,262,233	-	-	-	-	-
有価証券のうち 満期があるもの	1,315,000	315,000	1,100,080	2,221,680	2,358,296	4,034,965
貸出金	13,183,763	6,162,138	5,803,288	4,919,221	4,388,942	36,415,370
合計	221,760,996	6,477,138	6,903,368	7,140,901	6,747,238	40,450,335

- 貸出金のうち、当座貸越3,185,162千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,408,294千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	222,851,729	25,789,584	26,266,722	9,446,898	7,926,370

- 要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

平成26年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国債	4,909,239	5,181,990	272,750
	地方債	384,978	397,764	12,785
	政府保証債	1,800,000	1,807,522	7,522
	社債	1,999,548	2,097,187	97,638
	株式	116,489	137,710	21,221
	受益証券	2,470,141	2,599,552	129,411
	小計	11,680,396	12,221,726	541,329
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	社債	200,000	185,192	△ 14,808
	株式	15,249	14,932	△ 316
	受益証券	645,759	637,576	△ 8,183
	小計	861,008	837,700	△ 23,308
合計		12,541,405	13,059,426	518,021

また、評価差額から繰延税金負債141,057千円を控除した額376,964千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

※上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

- ①上場有価証券……東京証券取引所等の最終価格
- ②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③受益証券……投資信託協会が公表する基準価格
- ④非上場有価証券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他の有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	10,588,608	475,535	68
株式	108,402	31,589	2,593
その他	343,131	54,048	-
合計	11,040,142	561,173	2,662

4. 保有目的区分を変更した有価証券

従来、満期保有目的で保有していた国債(3,600,000千円)、地方債(285,000千円)、金融債(1,800,000千円)、社債(800,000千円)をその他有価証券に変更しています。これは、今期の収益の効率的な確保と、次期以降の有価証券の機動的な運用を行うために変更したものです。この変更により有価証券が218,911千円増加し、繰延税金負債が59,609千円増加し、その他有価証券評価差額金が159,302千円増加しています。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,077,875千円
勤務費用	254,933
利息費用	254,546
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,318
退職給付の支払額	△ 217,905
期末における退職給付債務	3,130,130

平成27年度

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	国債	4,925,545	5,304,162	378,616
	地方債	369,983	388,663	18,679
	金融債	1,000,000	1,002,240	2,240
	社債	2,099,628	2,213,205	113,577
	株式	8,395,156	8,908,270	513,112
	小計	17,789,312	18,816,150	1,026,838
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	株式	49,063	47,095	△ 1,968
	受益証券	4,098,656	3,861,513	△ 237,142
	小計	4,147,719	3,908,608	△ 239,110
合計		12,542,876	12,816,878	274,002

また、評価差額から繰延税金負債74,610千円を控除した額199,391千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

※上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。

- ①上場有価証券……東京証券取引所等の最終価格
- ②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③受益証券……投資信託協会が公表する基準価格
- ④非上場有価証券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 売却したその他の有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	888,374	8,429	23,000
株式	86,889	14,370	10,284
その他	114,697	14,358	-
合計	1,089,961	37,157	33,284

3. 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,130,130千円
勤務費用	243,037
利息費用	25,980
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,463
退職給付の支払額	△ 253,717
期末における退職給付債務	3,132,966

平成26年度	平成27年度		
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	1,873,156千円	期首における年金資産	1,998,246千円
期待運用収益	21,258	期待運用収益	22,877
数理計算上の差異の当期発生額	3,270	数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,604
確定給付企業年金制度への拠出金	98,060	確定給付企業年金制度への拠出金	95,150
特定退職金共済制度への拠出金	116,463	特定退職金共済制度への拠出金	108,199
退職給付の支払額	△ 114,144	退職給付の支払額	△ 137,830
期末における年金資産	1,998,246	期末における年金資産	2,084,039
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
退職給付債務	3,130,130千円	退職給付債務	3,132,966千円
確定給付企業年金制度	△ 1,012,058	確定給付企業年金制度	△ 1,078,592
特定退職共済制度	986,188	特定退職共済制度	△ 1,005,446
未積立退職給付債務	1,131,884	未積立退職給付債務	1,048,927
未認識過去勤務費用	5,240	未認識過去勤務費用	4,367
未認識数理計算上の差異	△ 98,168	未認識数理計算上の差異	△ 66,602
貸借対照表計上額純額	1,038,956	貸借対照表計上額純額	986,692
退職給付引当金	1,218,378	退職給付引当金	1,182,738
前払年金費用	△ 179,421	前払年金費用	△ 196,046
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	254,933千円	勤務費用	243,037千円
利息費用	25,546	利息費用	25,980
期待運用収益	△ 21,258	期待運用収益	△ 22,877
数理計算上の差異の損益処理額	18,948	数理計算上の差異の損益処理額	21,706
過去勤務費用の損益処理額	△ 873	過去勤務費用の損益処理額	△ 873
出向者負担金受入額	△ 3,588	出向者負担金受入額	△ 1,195
退職給付費用	273,707	退職給付費用	265,777
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		
①確定給付企業年金制度（全共連）		①確定給付企業年金制度（全共連）	
一般勘定	100%	一般勘定	100%
②退職金共済制度		②退職金共済制度	
債券	80%	債券	78%
年金保険投資	17%	年金保険投資	18%
現金及び預金	3%	現金及び預金	4%
合計	100%	合計	100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		
①割引率	0.8%	①割引率	0.83%
②長期期待運用収益率		②長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%	確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%
特定退職金共済制度	1.04%	特定退職金共済制度	1.06%
③数理計算上の差異の処理年数	10年	③数理計算上の差異の処理年数	10年
④過去勤務費用の処理年数	10年	④過去勤務費用の処理年数	10年
2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額		
人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金62,707千円を含めて計上しています。	人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金59,255千円を含めて計上しています。		
また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は916,742千円となっています。	また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は858,250千円となっています。		

業績及び財務の状況

平成 26 年度	平成 27 年度
Ⅷ 税効果会計に関する注記	Ⅶ 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産	繰延税金資産
賞倒引当金 1,960,108千円	賞倒引当金 1,936,414千円
退職給付引当金 331,764	退職給付引当金 322,228
賞与引当金 67,347	賞与引当金 65,871
減損損失 68,416	減損損失 68,583
役員退職慰労引当金 23,362	役員退職慰労引当金 27,824
その他 45,466	その他 39,407
(小計) 2,496,466	(小計) 2,460,330
評価性引当額 <u>△ 2,076,964</u>	評価性引当額 <u>△ 2,056,469</u>
繰延税金資産合計 419,501	繰延税金資産合計 403,860
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △ 141,057	その他有価証券評価差額 △ 74,610
適格合併に伴うみなし配当 △ 42,380	適格合併に伴うみなし配当 △ 42,396
前払年金費用 △ 48,856	前払年金費用 △ 53,461
除去費用資産計上額 <u>△ 72</u>	除去費用資産計上額 <u>△ 72</u>
繰延税金負債合計 <u>△ 232,366</u>	繰延税金負債合計 <u>△ 170,540</u>
繰延税金資産の純額 187,134	繰延税金資産の純額 233,319
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.18%	法定実効税率 27.23%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.55	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 10.97</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 4.55</u>
住民税均等割等 3.41	住民税均等割等 3.03
税額控除 <u>△ 3.32</u>	評価性引当額の増減 <u>△ 6.25</u>
評価性引当額の増減 57.95	その他 <u>1.13</u>
その他 <u>1.01</u>	差異計 <u>△ 2.46</u>
差異計 <u>53.64</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.82%	

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度
1 当期末処分剰余金	371,936,886	617,993,381
2 任意積立金取崩額	300,000,000	—
① 施設整備積立金取崩額	300,000,000	—
3 剰余金処分量	325,422,157	249,372,517
① 利益準備金	15,000,000	55,000,000
② 任意積立金	215,828,059	100,000,000
税効果調整積立金	15,828,059	—
経営安定化積立金	200,000,000	100,000,000
③ 出資配当金	94,594,098	94,372,517
4 次期繰越剰余金	346,514,729	368,620,864

注1 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。平成26年度:1.5%、平成27年度:1.5%

注2 平成26年度及び平成27年度の次期繰越剰余金には、営業指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額5,000万円が含まれています。

注3 平成27年度任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的及び取崩し基準	積立目標額	平成27年度 積立額(上段) 累計額(下段)
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。 繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額を取り崩す。	繰延税金資産相当額 ※繰延税金負債に対する額を除く。	△ 15,640千円
			403,860千円
施設整備積立金	施設の取得及び既存施設の改修整備に要する所要資金を確保するため毎期積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	20億円	—
			13億円
経営安定化積立金	貸出金等不良債権の処理、固定資産の減損会計、有価証券の価格下落、法令改正・会計基準の変更に伴う費用の発生等への填補に備え、組合経営の健全性確保の為に積立を行い、債権償却(貸倒引当金繰入を含む)による損失の発生等、それぞれ該当する費用等が発生したときに相当額を取り崩す。	20億円	1億円
			5億円

業績及び財務の状況

部門別損益計算書

○平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	25,206,292	3,132,677	1,716,689	10,438,438	9,909,185	9,300	
事業費用 ②	18,344,015	941,684	112,308	8,852,732	8,379,801	57,487	
事業総利益(①-②) ③	6,862,276	2,190,993	1,604,381	1,585,705	1,529,383	△ 48,186	
事業管理費 ④	6,668,550	1,720,744	981,244	1,810,587	1,894,988	260,985	
(うち人件費) ⑤	(4,740,011)	(1,119,915)	(870,845)	(1,187,423)	(1,350,105)	(211,720)	
(うち減価償却費) ⑥	(554,03)	(82,544)	(32,829)	(311,417)	(121,871)	(5,369)	
※うち共通管理費 ⑦		293,998	107,252	383,672	423,819	58,261	△ 1,267,004
(うち人件費) ⑧		(95,956)	(57,942)	(190,504)	(191,271)	(29,379)	(△ 565,054)
(うち減価償却費) ⑨		(4,537)	(3,435)	(16,055)	(14,322)	(2,607)	(△ 40,956)
事業利益(③-④) ⑩	193,726	470,248	623,137	△ 224,882	△ 365,604	△ 309,172	
事業外収益 ⑪	278,931	81,259	21,789	77,945	86,101	11,836	
※うち共通分 ⑫		59,727	21,789	77,945	86,101	11,836	△ 257,400
事業外費用 ⑬	57,709	13,391	4,885	17,475	19,304	2,653	
※うち共通分 ⑭		13,391	4,885	17,475	19,304	2,653	△ 57,709
経常利益(⑩+⑪-⑬) ⑮	414,948	538,117	640,041	△ 164,412	△ 298,807	△ 299,990	
特別利益 ⑯	110,889	25,731	9,386	33,579	37,093	5,099	
※うち共通分 ⑰		25,731	9,386	33,579	37,093	5,099	△ 110,889
特別損失 ⑱	185,772	43,107	15,725	56,255	62,141	8,542	
※うち共通分 ⑲		43,107	15,725	56,255	62,141	8,542	△ 185,772
税引前当期利益(⑮+⑰-⑱) ⑳	340,065	520,741	633,702	△ 187,088	△ 323,856	△ 303,433	
営農指導事業分配賦額 ㉑		-	-	303,433	-	△ 303,433	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑳-㉑) ㉒	340,065	520,741	633,702	△ 490,521	△ 323,856		

(注)

1. 共通管理費および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費

共通管理費の内訳ごとに計算対象金額の割合に応じた金額を計算基準により各事業部門へ配賦する。
なお、計算基準における平等割とは、各項目の割合に応じた金額を各事業部門に対して均等に配賦することをいう。

共通管理費内訳	計算基準	計算対象金額の割合
人 件 費	人 頭 割	50%
	平 等 割	50%
減 価 償 却 費	人 頭 割	20%
	平 等 割	80%
そ の 他 の 事 業 管 理 費	人 頭 割	20%
	平 等 割	30%
	その他の事業管理費割	50%

(2) 事業外損益・特別損益

共通管理費の部門別配賦額の割合に応じて配賦する。

(3) 営農指導事業

農業関連事業に100%とする

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計	
共通管理費	人 件 費	人 頭 割	26.82	13.37	24.57	31.98	3.26	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.86	35.72	7.14	100.00
	減 価 償 却 費	人 頭 割	26.82	13.37	24.57	31.98	3.26	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.87	35.71	7.14	100.00
	その他の 事業管 理費	人 頭 割	26.82	13.37	24.57	31.98	3.26	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.87	35.71	7.14	100.00
	その他の事業管理費割	43.54	4.25	18.05	31.80	2.36	100.00	
事業外損益・特別損益		23.20	8.47	30.28	33.45	4.60	100.00	
営農指導事業		0.00	0.00	100.00	0.00		100.00	

○平成26年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	26,261,243	3,901,870	1,718,370	10,042,439	10,588,426	10,136	
事業費用 ②	19,366,531	1,562,153	103,513	8,510,707	9,133,788	56,368	
事業総利益(①-②) ③	6,894,711	2,339,716	1,614,856	1,531,732	1,454,638	△ 46,232	
事業管理費 ④	6,774,112	1,731,465	984,355	1,832,615	1,954,266	271,408	
(うち人件費) ⑤	(4,751,313)	(1,118,817)	(865,589)	(1,175,578)	(1,369,621)	(221,705)	
(うち減価償却費) ⑥	(589,622)	(85,853)	(39,486)	(338,208)	(120,411)	(5,662)	
※うち共通管理費 ⑦		304,423	113,581	404,832	457,478	61,921	△ 1,342,237
(うち人件費) ⑧		(98,601)	(60,843)	(198,158)	(199,587)	(31,035)	(△ 588,226)
(うち減価償却費) ⑨		(6,196)	(4,749)	(22,095)	(19,734)	(3,606)	(△ 56,381)
事業利益(③-④) ⑩	120,599	608,251	630,500	△ 300,883	△ 499,628	△ 317,640	
事業外収益 ⑪	286,693	89,548	21,576	76,902	86,903	11,762	
※うち共通分 ⑫		57,828	21,576	76,902	86,903	11,762	△ 254,973
事業外費用 ⑬	65,851	14,935	5,572	19,861	22,444	3,037	
※うち共通分 ⑭		14,935	5,572	19,861	22,444	3,037	△ 65,851
経常利益(⑩+⑪-⑬) ⑮	341,441	682,864	646,504	△ 243,842	△ 435,169	△ 308,916	
特別利益 ⑯	175,978	39,912	14,891	53,076	59,979	8,118	
※うち共通分 ⑰		39,912	14,891	53,076	59,979	8,118	△ 175,978
特別損失 ⑱	215,509	48,878	18,236	64,999	73,452	9,942	
※うち共通分 ⑲		48,878	18,236	64,999	73,452	9,942	△ 215,509
税引前当期利益(⑮+⑰-⑱) ⑳	301,910	673,898	643,159	△ 255,765	△ 448,642	△ 310,739	
営農指導事業分配賦額 ㉑		-	-	310,739	-	△ 310,739	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑳-㉑) ㉒	301,910	673,898	643,159	△ 566,505	△ 448,642		

(注)

1. 共通管理費および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費

共通管理費の内訳ごとに計算対象金額の割合に応じた金額を計算基準により各事業部門へ配賦する。

なお、計算基準における平等割とは、各項目の割合に応じた金額を各事業部門に対して均等に配賦することをいう。

共通管理費内訳	計算基準	計算対象金額の割合
人 件 費	人 頭 割	50%
	平 等 割	50%
減 価 償 却 費	人 頭 割	20%
	平 等 割	80%
そ の 他 の 事 業 管 理 費	人 頭 割	20%
	平 等 割	30%
	その他の事業管理費割	50%

(2) 事業外損益・特別損益

共通管理費の部門別配賦額の割合に応じて配賦する。

(3) 営農指導事業

農業関連事業に100%とする

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計		
共通管理費	人 件 費	人 頭 割	26.38	13.54	24.52	32.15	3.41	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.86	35.72	7.14	100.00
	減 価 償 却 費	人 頭 割	26.38	13.54	24.52	32.15	3.41	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.86	35.72	7.14	100.00
	その他の 事業管 理費	人 頭 割	26.38	13.54	24.52	32.15	3.41	100.00
		平 等 割	7.14	7.14	42.86	35.72	7.14	100.00
その他の事業管理費割	42.39	4.05	17.39	34.00	2.17	100.00		
事業外損益・特別損益	22.68	8.46	30.16	34.09	4.61	100.00		
営農指導事業	0.00	0.00	100.00	0.00		100.00		

信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収支	2,676	2,413	△ 262
資金運用収益	3,098	2,860	△ 238
資金調達費用	422	446	24
役務取引等収支	116	114	△ 1
役務取引等収益	176	178	1
役務取引等費用	59	63	3
その他信用事業直接収支	493	△ 12	△ 506
その他信用事業直接収益	511	14	△ 497
その他信用事業直接費用	17	26	9
その他信用事業経常収支	△ 946	△ 324	621
その他信用事業経常収益	115	80	△ 35
その他信用事業経常費用	1,061	404	△ 657
信用事業粗利益	2,339	2,190	△ 148
(信用事業粗利益率) ※1	(0.82)	(0.75)	△ 0.06
事業粗利益	6,894	6,894	0
(事業粗利益率) ※2	(2.20)	(2.15)	△ 0.05

※1 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 ÷ 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

※2 事業粗利益率 = 事業総利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	287,512	2,914	1.01	294,504	2,607	0.88
預金	195,131	1,186	0.60	209,944	1,201	0.57
有価証券	19,825	501	2.52	12,764	261	2.04
貸出金	72,555	1,226	1.69	71,795	1,144	1.59
資金調達勘定	285,965	416	0.14	292,635	440	0.15
貯金・定期積金	285,365	413	0.14	291,418	436	0.14
借入金	600	2	0.41	1,217	3	0.32
総資金利ざや ※1	-	-	0.29	-	-	0.25

※1 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回り + 経費率 ※2)

※2 経費率 = 信用部門の事業管理費 ÷ 資金調達勘定 (貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度			平成27年度		
	金額	増減額※	前年比	金額	増減額※	前年比
受取利息 (運用収支)	3,098	63	102.0	2,860	△ 238	92.3
預金	1,186	125	111.8	1,201	15	101.3
貸出金	1,226	△ 68	94.7	1,144	△ 82	93.2
有価証券	501	59	113.5	261	△ 239	52.1
その他	184	△ 53	77.3	252	68	137.0
支払利息	422	7	101.8	446	24	105.7
貯金・定期積金	413	7	101.9	436	22	105.5
借入金	2	0	102.2	3	1	159.4
その他	6	0	96.7	5	0	94.2

※ 増減額は前年度金額との比較です。

■貯金

○科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
当座性貯金	91,657	32.1	93,444	32.1	1,786
当座貯金	1,536	0.5	1,726	0.6	190
普通貯金	89,284	31.3	91,161	31.3	1,876
貯蓄貯金	184	0.1	171	0.1	△12
通知貯金	484	0.2	189	0.1	△295
別段貯金	144	0.1	178	0.1	34
その他貯金	22	0.0	16	0.0	△5
定期性貯金	193,707	67.9	197,973	67.9	4,266
定期貯金	185,490	65.0	189,976	65.2	4,486
定期積金	8,217	2.9	7,996	2.7	△220
合計	285,365	100.0	291,418	100.0	6,053

○金利条件別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	187,151	100.0	187,783	100.0	632
うち固定金利定期 ※1	187,068	100.0	187,713	100.0	645
うち変動金利定期 ※2	82	0.0	70	0.0	△12

※1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

※2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

■貸出金等

○科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付	510	0.7	451	0.6	△64
証書貸付	62,986	86.8	60,538	83.5	△1,777
当座貸越	3,526	4.9	3,279	4.3	△341
割引手形	11	0.0	9	0.0	△2
金融機関貸付	5,519	7.6	7,498	11.5	2,912
合計	72,555	100.0	71,795	100.0	726

○金利条件別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	48,142	64.0	47,141	64.3	△1,001
変動金利貸出	21,497	28.6	20,759	28.3	△737
その他	5,550	7.4	5,379	7.3	△171
合計	75,190	100.0	73,281	100.0	△1,910

業績及び財務の状況

○担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増 減
担保	32,988	30,814	△ 2,174
貯金定期積金	4,155	4,002	△ 153
共済返戻金	1,531	1,336	△ 195
有価証券	9	9	0
その他担保物	27,291	25,465	△ 1,825
保証	20,625	21,053	427
農業信用基金協会保証	8,053	8,724	670
個人保証	2,246	2,115	△ 130
その他保証	10,326	10,213	△ 113
信用	21,576	21,413	△ 162
合 計	75,190	73,281	△ 1,909

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設 備 資 金	10,862	14.4	10,330	14.1	△ 532
運 転 資 金	10,635	14.1	10,482	14.3	△ 153
営 農	2,436	3.2	2,417	3.3	△ 19
生 活	30,486	40.5	29,873	40.8	△ 613
そ の 他	20,765	27.6	20,172	27.5	△ 592
合 計	75,190	100.0	73,281	100.0	△ 1,909

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度		平成27年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
法人・個人事業者	65,466	87.1	63,224	86.3	△ 2,242
農業	7,860	10.4	7,471	10.2	△ 389
林業	584	0.8	528	0.7	△ 56
水産業	89	0.1	82	0.1	△ 7
製造業	5,399	7.2	5,111	7.0	△ 288
鉱業	434	0.6	405	0.6	△ 29
建設業	5,843	7.8	5,405	7.4	△ 437
不動産業	701	0.9	793	1.1	92
電気・ガス・水道業	341	0.5	293	0.4	△ 48
運輸・通信業	1,431	1.9	1,384	1.9	△ 47
卸売・小売業・飲食店	3,025	4.0	2,898	4.0	△ 127
サービス業	14,843	19.7	14,575	19.9	△ 268
金融・保険業	8,212	10.9	8,955	12.2	742
地方公共団体	13,795	18.3	12,830	17.5	△ 965
その他	2,900	3.9	2,485	3.4	△ 415
その他個人	9,723	12.9	10,056	13.7	332
合 計	75,191	100.0	73,281	100.0	△ 1,910

○担保別の債務保証残高

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	—	1	1
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	1	1
信用	—	—	—
合 計	—	1	1

○主要な農業関係貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
農業	3,193	3,105	△ 88
穀作	412	408	△ 4
野菜・園芸	1,225	1,212	△ 13
果樹・樹園農業	67	94	27
工芸作物	25	18	△ 7
養豚・肉牛・酪農	935	890	△ 45
養鶏・養卵	4	0	△ 3
養蚕	—	—	—
その他農業	523	481	△ 41
農業関連団体等	—	—	—
合 計	3,193	3,105	△ 88

※ 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記の業種別貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

※ 2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

※ 3 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
プロパー資金	2,807	2,736	△ 70
農業制度資金	386	369	△ 17
農業近代化資金	166	152	△ 14
その他制度資金	219	216	△ 2
合 計	3,193	3,105	△ 88

※ 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

※ 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

※ 3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕

該当する取引はありません。

業績及び財務の状況

○リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額 ※1	364	327	△ 36
延滞債権額 ※2	8,912	8,572	△ 340
3か月以上延滞債権額 ※3	64	43	△ 21
貸出条件緩和債権額 ※4	992	966	△ 25
合 計	10,334	9,910	△ 424

※1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

なお、自己査定における債務者区分で破綻先に対する貸出金を開示しています。

※2 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。

なお、自己査定における債務者区分で実質破綻先・破綻懸念先に対する貸出金を開示しています。

※3 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」に該当しない債権です。

※4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」に該当しない債権です。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	期末残高	純増減額	期首残高	期末残高	純増減額
一般貸倒引当金	799	1,040	241	1,040	814	△ 225
信用	788	1,016	228	1,016	801	△ 214
購買	11	24	12	24	13	△ 11
個別貸倒引当金	4,670	5,090	420	5,090	5,259	169
信用	4,339	4,685	345	4,685	4,846	161
購買	330	405	74	405	413	7
合 計	5,470	6,131	661	6,131	6,074	△ 56

○元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
貸出金償却額	15	34	19

■内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	364	683	384	681
	金 額	132,208	182,465	142,443	190,551
代金取立為替	件 数	0	1	0	1
	金 額	102	197	80	190
雑 為 替	件 数	85	87	83	85
	金 額	88,745	87,550	89,767	87,722
合 計	件 数	449	772	468	767
	金 額	221,055	270,214	232,290	278,465

■有価証券

○種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
国債	10,865	4,900	△ 5,964
地方債	874	396	△ 478
政府保証債	448	—	△ 448
金融債	2,435	1,383	△ 1,052
社債	2,578	2,119	△ 459
株式	152	86	△ 65
その他の証券	2,470	3,877	1,407
合計	19,825	12,764	△ 7,061

○商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

○有価証券残存期間別残高

〔平成26年度〕

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	404	309	1,794	1,915	—	760	—	12,043
地方債	—	—	106	—	—	292	—	914
金融債	802	1,005	—	—	—	—	—	3,000
社債	—	305	825	209	520	423	—	2,779
株式	—	—	—	—	—	—	153	174
その他の証券	—	158	729	205	1,276	—	869	1,942

〔平成27年度〕

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	200	624	3,194	—	—	1,283	—	5,304
地方債	15	31	136	31	31	144	—	388
金融債	1,002	—	—	—	—	—	—	1,002
社債	100	725	315	316	315	440	—	2,211
株式	—	—	—	—	—	—	47	47
その他の証券	—	85	1,149	325	1,219	195	886	3,859

○有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有目的区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時価	評価差額	取得価額	時価	評価差額
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	12,541	13,059	518	12,542	12,816	274
合計	12,541	13,059	518	12,542	12,816	274

※ 1 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

※ 2 売買目的の有価証券、満期保有目的の有価証券はありません。

※ 3 その他有価証券については時価を貸借対照表価額として計上しています。

○金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

○金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共済事業の状況

■共済取扱実績等

○長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		前年対比		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	18,207	270,232	14,307	261,219	78.5	96.6
	定期生命共済	40	1,578	71	1,503	178.7	95.2
	養老生命共済	4,819	175,362	3,987	157,697	82.7	89.9
	こども共済	1,284	39,285	1,190	38,445	92.6	97.8
	医療共済	1,755	21,672	890	20,394	50.7	94.1
	がん共済	—	217	—	195	—	90.0
	定期医療共済	—	2,332	—	2,155	—	92.3
	介護共済	670	1,095	882	1,949	131.6	177.8
	年金共済	—	304	—	282	—	92.6
建物更生共済	24,593	425,243	24,112	415,622	98.0	97.7	
合 計	50,086	898,038	44,252	861,018	88.3	95.8	

※ 1 金額は、年度末の保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

※ 2 JA 共済は、JA と全共連が共同して共済契約を引き受けており、共済契約が満期を迎えたり、万一事故が起きた場合には、当 JA と全共連が連帯して共済責任を負うこととなります。（短期共済も同様です。）

○医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		前年対比	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	10	93	8	98	79.6	105.0
が ん 共 済	0	5	2	7	357.2	144.8
定 期 医 療 共 済	0	5	0	5	73.5	95.2
合 計	11	104	11	111	98.1	106.5

※ 1 金額は年度末の入院共済金額です。

○介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		前年対比	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
合 計	1,309	2,221	1,540	3,631	117.6	163.4

※ 1 金額は年度末の介護共済金額です。

○年金共済の年金保有高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		前年対比	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	390	3,190	313	3,258	80.2	102.1
年 金 開 始 後	—	792	—	819	—	103.5
合 計	390	3,983	313	4,078	80.2	102.3

※ 1 金額は年金金額（利率変動型年金は最低保障年金額）です。

○短期共済新契約

(単位：件、百万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	件 数	保障額	掛金	件 数	保障額	掛金
火 災 共 済	7,032	94,702	80	6,958	93,182	79
自 動 車 共 済	28,892	—	1,500	28,932	—	1,468
傷 害 共 済	47,217	152,530	10	44,244	145,886	10
賠 償 責 任 共 済	133	—	0	140	—	0
自 賠 責 共 済	10,947	—	279	11,257	—	286
合 計	94,221	247,232	1,870	91,531	239,068	1,844

経済事業の状況

■販売品取扱額

(単位：百万円、%)

販売品目	平成26年度	平成27年度	前年対比
米穀	1,578	1,340	84.9
蔬菜	8,052	8,528	105.9
トマト	2,896	3,262	112.6
ほうれん草	4,523	4,460	98.5
その他野菜	632	805	127.3
花卉	145	137	94.7
果実	87	94	107.7
特産	589	559	94.8
畜産	7,215	8,444	117.0
合 計	17,668	19,104	108.1

※ 販売品は全量受託販売で、買取販売品の取扱いはありません。

■購買品取扱額

(単位：百万円、%)

購買品目	平成26年度	平成27年度	前年対比
営農生産資材	7,509	7,844	104.4
石油類	3,394	2,661	78.4
自動車	1,783	2,004	112.3
LPガス	809	743	91.9
生活資材	4,180	4,052	96.9
合 計	17,676	17,306	97.9

※ 全量買取購買です。

■加工・こめ流通等その他事業取扱額

(単位：百万円、%)

種 別	平成26年度	平成27年度	前年対比
特産加工事業	254	310	122.3
こめ流通事業	550	548	99.6
福祉事業	54	60	109.9

■指導事業収支

(単位：百万円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	前年対比
収 入	13	12	91.9
支 出	96	93	96.9
合 計	△ 82	△ 80	97.8

経営指標

■利益率の状況

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.10	0.12	0.02
資本経常利益率	1.59	1.94	0.35
総資産当期純利益率	0.01	0.07	0.06
資本当期純利益率	0.27	1.20	0.92

$$\text{※1 総資産経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$$

$$\text{※2 資本経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■貯貸率

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
期 末	25.91	25.07	△ 0.84
期 中 平 均	25.42	24.63	△ 0.78

※ 貯貸率とは、貯金残高に対する貸出金残高の比率のことです。

■貯証率

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
期 末	4.50	4.38	△ 0.11
期 中 平 均	6.94	4.37	△ 2.56

※ 貯証率とは、貯金残高に対する有価証券の運用額の比率のことです。

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する内容

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	21,197		21,375	
うち、出資金及び資本準備金の額	6,370		6,388	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	14,952		15,113	
うち、外部流出予定額 (△)	94		94	
うち、上記以外に該当するものの額	△30		△32	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,040		814	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,040		814	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,237		22,189	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツ）に係るものを除く。）の額の合計額	27	108	54	82
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	27	108	54	82
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	26	104	57	85
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等への対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—

業績及び財務の状況

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	経過措置による	平成27年度	経過措置による
		不算入額		不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53	212	111	167
自己資本				
自己資本の額（イ） - (ロ)	(ハ)	22,184	22,078	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	106,538		106,110	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△15,495		△15,278	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	108		82	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	104		85	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,708		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,134		13,821	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	120,672		119,932	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ） / (二)	18.38		18.40	

- ※1 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
- ※2 当JAは信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- ※3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本を計算しています。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,920	—	—	4,937	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,532	—	—	13,353	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	20	0	200	20	0
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	200	20	0
地方三公社向け	100	—	—	100	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	208,947	41,789	1,671	213,295	42,659	1,706
法人等向け	12,366	8,100	324	12,145	7,683	307
中小企業等向け及び個人向け	12,897	6,902	276	12,322	6,658	266
抵当権付住宅ローン	16,701	5,748	229	15,826	5,437	217
不動産取得等事業向け	53	53	2	53	53	2
三月以上延滞等	2,717	1,761	70	2,463	1,286	51
信用保証協会等による保証付	7,859	759	30	8,331	806	32
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,653	1,653	66	1,413	1,431	56
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,659	34,148	1,365	13,484	33,711	1,348
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	235	589	23	286	716	28
複数の資産を裏付とする資産(所謂「アド」 のうち、個々の資産の把握が困難な資産)	2,830	1,199	47	3,962	1,976	79
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	—	△ 15,495	△ 619	—	△ 15,278	△ 611
上記以外	22,748	19,285	771	22,659	18,935	757
標準的手法を適用するエクスポージャー計	322,626	106,535	4,261	325,037	106,101	4,244
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	2	0	—	8	0
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	322,626	106,538	4,261	325,037	106,110	4,244
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a		所要自己資本額 a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a		所要自己資本額 a × 4%
	14,134		565	13,821		552
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)合計額 a		所要自己資本額 a × 4%	リスク・アセット等 (分母)合計額 a		所要自己資本額 a × 4%
	120,672		4,826	119,932		4,797

- ※ 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- ※ 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- ※ 3 「三月以上延滞等」とは、元または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ※ 4 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- ※ 5 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）により、リスク・アセット額に算入したものの、不算入としたものが該当します。
- ※ 6 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- ※ 6 当JAではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

■信用リスクに関する事項

○標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングリミテッド (Fitch)

※「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー (業種別・残存期間別) 及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー	
法人	農 業	383	374	—	558	501	—	208	
	林 業	147	147	—	144	144	—	—	
	水産業	6	6	—	6	6	—	1	
	製造業	3,004	2,409	401	9	3,147	2,713	301	291
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,172	1,061	100	141	1,174	1,066	100	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	518	16	501	—	525	23	501	—
	運輸・通信業	718	92	601	—	694	85	601	—
	金融・保険業	223,569	7,488	2,002	—	227,795	8,490	1,201	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	7,400	6,064	400	561	7,792	6,461	400	727
	日本国政府・地方公共団体	19,473	14,167	5,305	—	18,314	13,007	5,307	—
上記以外	3,802	3,659	—	488	2,416	2,403	—	17	
個 人	40,094	39,814	—	1,414	38,736	38,485	—	1,210	
その他	22,335	—	—	—	23,731	—	—	—	
業 種 別 残 高 計	322,626	75,303	9,315	2,617	325,037	73,388	8,416	2,463	
1年以下	190,379	5,633	1,201		214,053	5,458	1,302		
1年超3年以下	25,261	4,058	1,603		5,135	3,831	1,304		
3年超5年以下	7,289	4,681	2,608		7,667	4,259	3,407		
5年超7年以下	7,729	5,726	2,002		6,922	6,621	300		
7年超10年以下	17,212	16,711	501		14,591	14,090	501		
10年超	32,811	31,414	1,397		34,204	32,604	1,599		
期限の定めのないもの	41,941	7,078	—		42,463	6,523	—		
残存期間別残高計	322,626	75,303	9,315		325,037	73,388	8,416		

※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

※2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

※3 「3か月以上延滞エクスポージャー」には、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

※4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

※5 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農 業	-	-	-	-	-	-	-	153	-	-	153	-
林 業	107	103	-	107	103	-	103	99	-	103	99	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
製造業	1,464	1,482	-	1,464	1,482	1	1,482	1,680	-	1,482	1,680	4
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人	90	127	-	90	127	3	127	146	-	127	146	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	928	1,106	42	886	1,106	10	1,106	1,542	13	1,093	1,542	13
日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	499	660	-	499	660	-	660	4	-	660	4	-
個 人	1,580	1,610	0	1,579	1,610	0	1,610	1,625	0	1,610	1,625	29
合 計	4,670	5,090	42	4,628	5,090	15	5,090	5,259	13	5,077	5,259	47

※ 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	27,592	27,592	-	26,606	26,606
リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 10%	-	7,991	7,991	-	8,470	8,470
リスク・ウエイト 20%	400	209,960	210,360	400	214,614	215,014
リスク・ウエイト 35%	-	16,470	16,470	-	15,582	15,582
リスク・ウエイト 50%	1,003	1,456	2,460	1,003	1,679	2,682
リスク・ウエイト 75%	-	9,598	9,598	-	9,242	9,242
リスク・ウエイト 100%	201	37,340	37,542	201	36,828	37,029
リスク・ウエイト 150%	100	10,419	10,519	-	10,226	10,226
リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 250%	-	235	235	-	286	286
その他	-	67	67	-	62	62
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	1,705	321,133	322,839	1,605	323,599	325,205

※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

※2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

※3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

※4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めており、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	100	—	100
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	10	—	31	—
中小企業等向け及び個人向け	241	—	191	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3か月以上延滞等	—	—	9	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	1	—	22	—
合計	253	100	253	100

※1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

※2 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

※3 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

※4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて減損処理を行い、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて減損処理を行っています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	152	152	47	47
非上場	11,344	11,344	11,170	11,170
合計	11,682	11,682	11,217	11,217

○出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
31	2	—	17	10	—

○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
21	0	1	3

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

■金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	0	0